

令和3年度経営発達支援事業 評価報告書

荘内商工会 御中

(都城市内6商工会経営発達支援事業幹事商工会)

都城市内6商工会
経営発達支援事業評価委員会

経営発達支援事業の評価結果について、次のとおり報告します。

項目		評価		コメント
		自己	委員会	
1	地域の経済動向調査に関する事	E	C	<p>当初計画していた東京商工リサーチへの依頼は、資金不足により、実現出来なかったが、独自に「都北版経営分析結果報告書」を作成したことは、評価出来る。</p> <p>また、補助事業申請等に関わる経営分析や事業計画策定の際の資料を活用したことも併せて評価する。</p> <p>調査会社による調査が実施できなくなったのに代えて、自ら既存の指標をもとに地域の経済動向を分析し「都北版経営分析結果報告書」としてとりまとめた点は、まさに「独自の調査」であるといえます。</p> <p>なお、経営発達支援計画のP12においては「独自の地域経済動向調査」(＝調査会社による調査)を年1回実施することとしていましたが、今後1年ごとに各指標の最新の数値をもとに「都北版経営分析結果報告書」の内容を更新していけば、よりタイムリーで効果的な支援に結びつくのではないかと考えます。</p> <p>都北版経営分析結果報告書に基づき事業を推進していることは評価できるが、一方で、数値データ等について、直近のデータへの更新等の取組みを行っていただきたい。</p>
2	経営状況の分析に関する事	C	A	<p>目標値を大きく上回っており、事業計画策定への入口となる経営分析について着実に個別支援が行われている。BIZ ミルシステムを有効活用している。</p> <p>調査会社による調査が実施できなくなったのに代えて、自ら工夫し、目標値の2倍近い事業者の経営状況の分析を行った点は評価できます。</p> <p>なお、経営発達支援計画のP17において、目標値の内訳は業種別となっていますが、実績値の内訳は商工会別となっています。</p>

				<p>これを、経営発達支援計画のP 5に記載されている各商工会の事業者数と照らし合わせると、経営分析を実施した事業者数の割合は商工会間で差があります。</p> <p>この点については、対応・改善の要否や方法を検討した方がよいと考えます。</p> <p>目標を大きく上回って達成できている。また、支援ツール「BIZミル」を有効活用し、事業者の現状及び課題の分析等を行っていることも評価できる。引き続き、事業者の経営革新や経営力向上等に係る支援の際に活用していただきたい。</p>
3	事業計画策定支援に関すること	C	B	<p>目標値を下回っているが、事業計画策定支援については、事業者への個別面談が数回必要であり、期間中のコロナウイルス感染防止期間の訪問自粛を加味すれば、評価は高い。</p> <p>いわゆるコロナ下においても事業者の事業計画策定支援に取り組んだ点は評価できます。</p> <p>なお、経営発達支援計画のP 19において、目標値の内訳は業種別となっていますが、実績値の内訳は商工会別となっています。</p> <p>これを、経営発達支援計画のP 5に記載されている各商工会の事業者数と照らし合わせると、事業計画策定支援を実施した事業者数の割合は商工会間で差があります。</p> <p>この点については、対応・改善の要否や方法を検討した方がよいと考えます。</p> <p>集団支援が困難となる中、目標値は下回っているが、個別支援を強化するとともに、経営状況の分析を基に事業計画策定支援を実施したことは評価できる。</p>
4	事業計画策定後の実施支援に関すること	B	A	<p>事業計画策定後の支援は重要であり、大きく目標値を上回っており、商工会の強みである。</p> <p>小規模事業者とのコミュニケーションを充実させている。期間中のコロナウイルス感染防止期間の訪問自粛を加味すれば、評価は高い。</p> <p>精力的に取り組み、目標の4倍を超える達成率となった点は大きい評価できます。</p> <p>なお、経営発達支援計画のP 22において、目標値の内訳は業種別となっていますが、実績値の内訳は商工会別となっています。</p> <p>これを、経営発達支援計画のP 5に記載されている各商工会の事業者数と照らし合わせると、実施支援を行った事業者数の割合が100%に満たない商工会が見受けられるなど、商工会間で差があります。</p> <p>この点については、対応・改善の要否や方法を検討した方がよいと考えます。</p> <p>巡回・窓口支援等により事業計画の進捗確認、修正指導について目標値を上回って実施していることは評価できる。コロナ禍により事業者のニーズも変わる事も予想されることから、引き続き継続した支援を実施していただくことを期待したい。</p>
5	需要動向調査に関すること	E	D	<p>テストマーケティングの実施については、コロナウイルス感染防止期間中には実施が不可能であり、その代案としての個別支援を評価した。</p>

				<p>物産展等への出展希望事業者数が想定を下回った理由、物産展等への出展を通じて需要動向を把握することの意義、需要動向を把握する方法についての事業者の意向等を確認・調査した方がよいのではないかと考えます。</p> <p>長引くコロナ禍により予定した調査が実施できなかったのはやむを得ないと考えるが、一方で、WEB、SNS等を活用するなど、社会情勢等に応じた取組みを次年度以降は検討していただきたい。</p>
6	新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること	C	C	<p>マッチング会は、コロナウイルス感染防止期間中には実施が不可能であり、その代案としてのクラウドファンディング事業及び「自慢の逸品の登録案内」を実施したことを評価した。</p> <p>コロナ禍等により計画していた事業ができない中で、様々な工夫を凝らしている点は評価できます。</p> <p>新たな需要の開拓に前向きな事業者の意欲が下がらないよう、さらなる工夫が必要ではないかと考えます。</p> <p>商品のブラッシュアップに重点を置いた本年度の取組みを基に、コロナ禍に対応したマッチングの実施方法等の情報収集を図るなど、次年度以降の事業を組み立てていただくことを期待したい。</p>
7	地域経済活性化に資する取組	E	C	<p>当初予定した「みやこんじょPR会議」等の開催はなかったものの、代替策として都城市のふるさと納税返礼事業者への登録推進等を行っており、こちらを今後とも積極的に行うことを期待したい。</p> <p>計画していた会議に代えて、地域経済の活性化につながる別の取組を行った点は評価できます。</p> <p>今後、例えば全国各地の事例（情報）を収集し、そこからヒントを得ながら、6商工会のエリアの地域経済の活性化や地域のにぎわいにつながる取組を進めていくことを期待します。</p> <p>人口減少、事業者の高齢化等、抱えている共通の課題もあることから、関係機関等と連携した取組みを期待したい。</p>
8	事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組	C	B	<p>支援ノウハウ等の情報交換については、「経営支援基幹システムBIZミル」を宮崎県内では、いち早く取り入れ、同基幹システムの導入により、当初計画していたよりも効果的に支援ノウハウ等の情報交換及び資質向上を実現した。</p> <p>他の支援機関との連携・情報交換は会議以外の個別的なものを含めて支援力向上につなげていくことを期待します。</p> <p>経営指導員等の資質向上等については、経験による支援格差を解消できる体制を構築した点が評価できます。</p> <p>経営指導員の資質向上のための研修会の開催などに積極的に取り組まれていることや、BIZミル等の支援ツールを活用した指導員等の経験による支援格差を解消するための取組が構築されていることは評価できる。</p>
				<p>伴走型小規模事業者支援推進事業費補助金については、当初アナウンスされていた補助対象が変更となり、東京商工リサーチへの</p>

<p>全体報告（総合評価）</p>	<p>C</p>	<p>C</p> <p>依頼は、実現出来なかったが、様々な工夫で代替事業を行っている。</p> <p>期間中のコロナウイルス感染防止期間中、訪問自粛中の事業実施としては、評価できる。当初の予定にはないが、事業者へのDXへの取り組み強化を推進が必要となる。</p> <p>特に、商工会の強みである小規模事業者とのコミュニケーションの充実、個社支援の充実を今後とも継続して欲しい。</p> <p>また、「経営支援基幹システム BIZ ミル」のいち早い導入と運用は、支援ノウハウ等の共有と向上に寄与し、今後の小規模事業者の支援に貢献すると評価する。</p> <p>補助金の補助対象の変更や補助分野の特化により当初の計画どおりには実施できなくなった取組について、独自の工夫により代替的な取組を実施した点は評価できます。</p> <p>今後とも、事業者にとって何が必要か、何が有効かを見極めながら、支援を継続していくことを期待します。</p> <p>コロナ禍での国・県・市の支援金等にも対応せざるを得ない中、事業者に寄り添った支援に一貫して取り組まれたことは評価できる。</p> <p>新計画となる次年度以降についても、事業者の持続的発展のために、引き続き伴走型支援に取り組んでいただきたい。</p>
-------------------	----------	---

【評価委員】

委員長 オフィスナカガワ 代表 中川 晴雄（中小企業診断士）

委員 宮崎県都城県税・総務事務所 総務商工センター
商工労政担当 主幹 柳橋 俊翁

委員 都城市商工観光部
商工政策課 主幹 福留 剛志